

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	796,255	固定負債	284,223
有形固定資産	688,613	地方債	257,870
事業用資産	368,630	長期未払金	232
土地	157,539	退職手当引当金	19,911
立木竹	3,251	損失補償等引当金	194
建物	403,535	その他	6,016
建物減価償却累計額	-244,128	流動負債	28,855
工作物	98,500	1年内償還予定地方債	25,038
工作物減価償却累計額	-57,176	未払金	22
船舶	344	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-332	前受金	-
浮標等	527	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-178	賞与等引当金	1,715
航空機	-	預り金	2,081
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	313,078
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,749	固定資産等形成分	816,119
インフラ資産	315,228	余剰分(不足分)	-298,251
土地	152,407		
建物	11,373		
建物減価償却累計額	-8,399		
工作物	548,281		
工作物減価償却累計額	-399,518		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,083		
物品	14,617		
物品減価償却累計額	-9,861		
無形固定資産	870		
ソフトウェア	848		
その他	22		
投資その他の資産	106,772		
投資及び出資金	60,923		
有価証券	27		
出資金	55,835		
その他	5,061		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	783		
長期貸付金	13,658		
基金	29,569		
減債基金	-		
その他	29,569		
その他	1,940		
徴収不能引当金	-101		
流動資産	34,692		
現金預金	10,631		
未収金	1,438		
短期貸付金	-		
基金	19,864		
財政調整基金	10,765		
減債基金	9,099		
棚卸資産	407		
その他	2,396		
徴収不能引当金	-44		
資産合計	830,947	純資産合計	517,868
		負債及び純資産合計	830,947

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	201,341
業務費用	85,571
人件費	26,749
職員給与費	22,190
賞与等引当金繰入額	1,715
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,845
物件費等	56,752
物件費	32,213
維持補修費	3,521
減価償却費	21,001
その他	17
その他の業務費用	2,069
支払利息	1,099
徴収不能引当金繰入額	-
その他	971
移転費用	115,770
補助金等	12,346
社会保障給付	86,795
他会計への繰出金	16,008
その他	621
経常収益	9,400
使用料及び手数料	3,785
その他	5,615
純経常行政コスト	191,940
臨時損失	862
災害復旧事業費	561
資産除売却損	130
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	171
その他	-
臨時利益	1,329
資産売却益	1,329
その他	-
純行政コスト	191,474

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	513,666	821,561	-307,895	
純行政コスト(△)	-191,474		-191,474	
財源	192,391		192,391	
税金等	107,786		107,786	
国県等補助金	84,606		84,606	
本年度差額	918		918	
固定資産等の変動(内部変動)		-7,891	7,891	
有形固定資産等の増加		1,310	9,172	
有形固定資産等の減少		-9,201	-1,281	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,442	2,442		
その他	842	-	842	
本年度純資産変動額	4,202	-5,448	9,650	
本年度末純資産残高	517,868	816,113	-298,245	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	180,195
業務費用支出	64,426
人件費支出	26,605
物件費等支出	35,751
支払利息支出	1,099
その他の支出	971
移転費用支出	115,770
補助金等支出	12,346
社会保障給付支出	86,795
他会計への繰出支出	16,008
その他の支出	621
業務収入	190,335
税込等収入	108,054
国県等補助金収入	73,083
使用料及び手数料収入	3,759
その他の収入	5,439
臨時支出	561
災害復旧事業費支出	561
その他の支出	-
臨時収入	5,704
業務活動収支	15,282
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,195
公共施設等整備費支出	21,084
基金積立金支出	3,120
投資及び出資金支出	2,629
貸付金支出	2,023
その他の支出	339
投資活動収入	15,326
国県等補助金収入	5,814
基金取崩収入	5,782
貸付金元金回収収入	1,910
資産売却収入	1,821
その他の収入	-
投資活動収支	-13,869
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,646
地方債償還支出	24,646
その他の支出	-
財務活動収入	24,582
地方債発行収入	22,306
その他の収入	2,275
財務活動収支	-64
本年度資金収支額	1,349
前年度末資金残高	7,201
本年度末資金残高	8,550
前年度末歳計外現金残高	2,075
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	2,081
本年度末現金預金残高	10,631

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）…取得原価

#### ② 出資金（市場価格のないもの）…出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長崎市資金管理及び運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明ら

かに通常の維持管理や原状回復の費用であるときに修繕費として処理しています。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表未計 上額	
長崎県林業公社	-	194百万円	-	194百万円
計	-	194百万円	-	194百万円

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 長崎地裁令和4年（行ウ）第4号  
地位確認等請求事件 40百万円

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 土地取得特別会計
  - 駐車場事業特別会計（一部）
  - 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
  - 診療所事業特別会計
  - 後期高齢者医療事業特別会計（一部）
  - 長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 なし

連結実質赤字比率 なし

実質公債費比率 9.7%

将来負担比率 103.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 143百万円  
⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,917百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

a 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産  
(一時的に賃貸している場合を含む)

b 近い将来売却が予定されると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 土地 417,076千円 (1,269,239千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ  
っています。

上記の(1,269,239千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需  
要額に含まれることが見込まれる金額 142,082百万円  
③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の  
とおりです。

標準財政規模 100,145百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 15,575百万円

将来負担額 341,608百万円

充当可能基金額 45,045百万円

特定財源見込額 38,075百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 170,536百万円

- ④ 建物のうち20,008,651千円、工作物のうち121,482千円は、PPP/PFI事業に係る資産が  
計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容



① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,167百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）※繰越金を除く	支出（歳出）
歳入歳出決算書	231,189百万円	230,380百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5,020百万円	4,480百万円
純計（相殺消去）に伴う差額	△263百万円	△263百万円
資金収支計算書	235,946百万円	234,597百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、繰越金を除く歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、駐車場事業特別会計（一部）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計（一部）、長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計）の決算額及び一般会計等内での内部取引に係る純計分が相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書

業務活動収支 15,282百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 +5,814百万円

財務活動収入の国県等補助金収入 ±0百万円

未収債権額の減少 270百万円

減価償却費 △21,001百万円

未収債権不能欠損 △161百万円

賞与等引当金繰入額（増加額） △146百万円

退職手当引当金繰入額（減少額） ±0百万円

徴収不能引当金繰入額（減少額） ±0百万円

損失補償等引当金繰入額（減少額） +171百万円

資産除売却益（損） +1,199百万円

純資産変動計算書の本年度差額 918百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 20,000百万円

一時借入金に係る利子額 0.2百万円